

エグゼクティブサマリー

2017年度 ヘルス・フォー・ ヒューマニティ レポート

CSRと持続可能性に関する活動進捗状況

Johnson & Johnson



アレックス・ゴースキーCEOのメッセージ

1886年に自らペンを取って作成。

世界でもっとも信頼されているジョンソン・エンド・ジョンソンのロゴは、弟のエドワード・ミード・ジョンソンとともに当社を創業したジェームズ・ウッド・ジョンソンが、1886年に自らペンを取り、作成したものです。ジェームズは、当社が世界中の人々にとって欠かせない存在になるために「生涯にわたる健康促進」というテーマを、彼ら兄弟が個々人として、いかに情熱をもっているかを世界に示したいと考え、彼らの姓である「ジョンソン」をロゴマークに使うことを選んだのです。

ジョンソン・エンド・ジョンソン

当社製品のブランドとして自分たちの姓を選ぶことは、企業としての責任を明らかにするうえで究極の方法であると言えるでしょう。これによって、社員と会社のすべての行動に責任を持つことを示したのです。時を経て、このロゴは単なる商標であることを超え、当社に対する人々の信頼の証となりました。と言うのも、信頼は行動が伴わなければ獲得できないものだからです。

何世代にもわたり、誠実に愛情や共感を持ってお客様に接してきたことは、当社の誇りであり、責任でもあります。当社は、家庭や病院で暮らす世界中の人々に信頼される企業となるため、発言と行動の両面において日々たゆまぬ努力を続けています。先に挙げたジェームズとエドワード、そして彼らのもう一人の兄弟であるロバート・ウッド・ジョンソンの3人の創業者たちと同様、私たちは説明責任と透明性を徹底することにより、引き続き当社の名声とブランドをさらに高めるために努力しています。

「2017年度ヘルス・フォー・ヒューマニティ レポート」は、まさにこのテーマについてお伝えするものです。

本レポートは、当社が「世界中でより良い健康を促進する」という使命を推進するため、社会、環境、企業ガバナンスに関して取り組んでいる活動の状況や達成成果についてご説明しているものです。

たとえば、病気の根絶や予防に関して、どのように取り組んできたのか。

当社は2017年、HIV予防ワクチンの有効性評価を初めて開始することにより、HIVを治癒可能な病気にするための当社の取り組みにおいて大きな進歩を達成しました。かつて1980年代には死を宣告されたも同じと見なされていたHIVの治療が現在これほど進歩したことを考えるたびに、私は当社の努力が無駄ではないのだと勇気づけられます。当社社員の一人ひとりがHIV患者の治療や保護、そして将来的には予防を実現するための取り組みに参加できることを光栄であると思っています。

私はさらに、当社がHIV治療の提供方法を一変させ、世界で最も感染が多い地域における治療提供に貢献していることを誇りに思っています。

この点については、当社の「mミトラ」サービスがその代表例といえます。mミトラは、インド都市部の低所得者層を対象に、妊婦および出産後の母親に重要な健康情報を送信するという革新的なモバイル情報提供プログラムです。mミトラがもたらした効果は絶大なもので、100万人の女性とその子どもたちの人生に大きな影響を与えました。このサービスは、まさに事態を一気に好転させるほどの成果を挙げたのです。さらに、当社はこの取り組みにより、フォーチュン誌の「2017年世界を変革する企業」(Change the World List) に選出されました。

また、本レポートは、健康な精神、身体、および健全な環境に関する当社の揺るぐことのないコミットメントをお伝えするものです。

当社で定めている「ヘルス・フォー・ヒューマニティ 2020達成目標」や、国連による「持続可能な開発目標」(SDGs)の重点分野に関して、当社は大きな成果を達成しています。当社は従来から、企業による環境保護の取り組みを率先して実行してきましたが、2017年にはスウェーデンのヘルシンボリにある当社の施設で、製造、研究開発、および倉庫におけるすべてのエネルギー源について、二酸化炭素



インド・ニューデリーで最も古い街の一つであるヴァールミーキ・バスティで、「mミトラ」サービスの提供を受けている家族を訪ねたアレックス・ゴースキーCEOと妻のパット・ゴースキー。

を排出しないカーボンニュートラルな環境を当社グループではじめて実現しました。これは環境や自然資源を保護しながら、生涯にわたる健康促進を実現する歴史的な成果であるといえます。

私たちは毎日、このような達成により感銘を受け、モチベーションを与えられています。

本レポートで、皆様に現在までの成果をお伝えすることは喜ばしいことですが、当社は依然として解決すべき課題が多くあることもよく理解しています。しかし私は、当社が「我が信条 (Our Credo)」の精神に基づき、責任あるグローバルCSRとしての業務実践を謳う当社の持続可能性に関する取り組みと約束を引き続き実行していくため、最適任のスタッフ揃っていると確信しています。

「ヘルス・フォー・ヒューマニティ レポート」は、私たちの全てを物語っています。本レポートは『ヘルスケアを飛躍的に進化させる』という、私たちのコミットメントを示すものです。当社は、ジョンソン兄弟が

1886年に文字通り自らの名前を掲げて創業して以来、この使命感に基づく業務運営を通じて、現在の名声を築き上げてきました。

ジョンソン兄弟も、本レポートにおいて彼らの使命感が息づいていることを知って誇らしく感じてくれることでしょう。

アレックス・ゴースキー
会長兼最高経営責任者



J&Jにおける持続可能性のアプローチ

私たちは、当社のモットーとして、科学と独創性を組み合わせ、人々の生涯にわたる健康促進への取り組みを大きくドライブしていくことを掲げています。この取り組みには、当社製品を使用する患者やそのほかのすべての人々、当社の社員、地域コミュニティ、そして世界中の人々の健康によい影響をもたらしたいという願いが込められています。現在、当社は世界的にもっとも危急の課題となっている公衆衛生上の問題に対する解決策を見出し、社内だけでなく社外のパートナーとも連携し、すべての人々の健康を増進するために力を合わせて取り組みたいと考えています。当社のCSRおよび持続可能性に対する取り組みは、世界中のすべての人が健全な精神、健康な身体、そして安全な環境を享受できる世界を実現したいという当社のビジョンを強く反映しています。

私たちは、「我が信条 (Our Credo)」に基づいて日々仕事をしています。「我が信条 (Our Credo)」は、当社の製品を利用される人々のニーズや健康と安らぎを第一に考えるべきであることを常に社員に想起させ、さらなる努力を促すための一連の価値観および原則です。私たちにとって、「我が信条 (Our Credo)」は単なる理想的なスローガンではありません。むしろヘルスケア企業としての当社のミッションを基礎付けるものであり、世界各国で事業を展開する上での指針となるものです。当社の創業者および現在の経営陣による長期的な企業戦略が、当社がこのビジョンに基づいて事業を進めることを可能にしています。

当社は、過去数十年間にわたり、事業の持続可能性を向上させることを目的とした5カ年計画を策定してきました。この計画策定において目標を設定する際、その内容が当社の企業理念に基づくもので、

事業戦略に取り入れられており、かつステークホルダーから顕著な成果を挙げることを期待されている分野を重視するようにしています。私たちは、これらの目標を達成することが当社の長期的な成功に不可欠であると考えており、これらの目標を当社におけるCSRおよび持続可能性の取り組みに対する主要な達成度評価指標であると捉えています。当社は、これらの目標に関する進捗状況を調査、把握するとともに、外部の団体による評価とデータの品質保証を経たうえで、年次報告書の中でご報告しています。こうした客観的データに基づくアプローチを採用することにより、当社のステークホルダーにとって、もっとも影響力が大きく、かつ重要な領域について、効率的、効果的に資源を配分できます。当社は2017年度も、「ヘルス・フォー・ヒューマニティ2020達成目標」の達成に向けて、着実な歩みをスタートしました。詳細な情報については、「ヘルス・フォー・ヒューマニティ2020達成目標」業績表 (スコアカード) をご参照ください。

当社におけるCSRと持続可能性の取り組みには、持続可能な開発に関するグローバルな重点項目に対する支援を行っていく誓約が含まれています。私たちは、持続可能でかつ、当社の事業規模を活かした貢献ができる5つの主要分野について、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の実現を支援する活動を行っています。国連のSDGsに関する当社の誓約の進捗状況については、2016年~2017年までの進捗状況をまとめた「国連SDG業績表 (スコアカード)」に記載されています。より詳細な情報については、当社の持続可能な開発目標のウェブサイトをご覧ください。

「2017年度ヘルス・フォー・ヒューマニティ レポート」の要約を **見る**



動画を見る

「ヘルス・フォー・ヒューマニティ2020達成目標」業績表を **見る**



もっと読む

CSRおよび持続可能性に関する当社の進捗状況の詳細情報を **知る**



2017年レポートの表示

2017年における取り組みの概況



12億ドル

2006年以降に寄付したメベンダゾールの価格*

51%

「持続可能な調達プログラム」に参加しているサプライヤーによるサプライヤー支出の割合*



表彰

ワクチン・アクセス貢献度調査 (Access to Vaccines Index) により、ワクチンの研究開発分野における業界リーダー企業として認定されました。

45%

マネージャーより上位の従業員につき、異なる部門、国、または事業セグメントにわたり、人事異動の対象となった者の割合



37,000人

95か国でSIRTURO (ベダキリン) の投与を含むMDR-TB治療へのアクセスを提供された患者数*

25%

当社の使用電力のうち、再生可能エネルギーによる発電の割合*



ドルテグラビル・リルピピリン配合錠

ドルテグラビル・リルピピリン配合錠は、ヴィーヴヘルスケアとの協力の下で開発され、米国食品医薬品局により承認されました。



ヘルシンボリ

スウェーデン・ヘルシンボリでは、製造、研究開発、および倉庫施設におけるすべてのエネルギー源について、カーボン・ニュートラルな環境を当社ではじめて実現しました。**



8週間

グローバル育児休暇基準を導入し、世界各国で勤務する従業員を対象に、出産／新生児の養子縁組を行う社員は最低でも8週間の有給育児休暇を取得できるようになりました。



「A」評価

サプライヤー（供給業者）の関与度を評価するCDPサプライヤー関与度評価。サプライヤーの関与において、卓越した実績を示す「A」評価を獲得しました。

アクテリオン

アクテリオン社の買収により、肺高血圧症がヤンセンファーマ社における6番目の疾患領域として追加されました。



*第三者団体であるERM Certification and Verification Services社による品質保証を取得済み。(端数は四捨五入済み)

**対象期間2017年3月1日～2017年12月31日、サードパーティであるERM Certification and Verification Services社による品質保証を取得済み。

すべての人々の健康増進

人々の健康こそが、ジョンソン・エンド・ジョンソンの事業内容です。当社は130年以上にわたり、世界でもっとも脆弱な立場にあり、治療が疎かにされている人々を含む、地球上のすべての人々、家族、そしてコミュニティの健康増進を目指して、事業に取り組み、よりよい明日に向け健全な社会を築くため、イノベーションと外部との協力関係の構築を促進してきました。グローバルな公衆衛生に関する当社の戦略は、HIV、結核、顧みられない熱帯病、そして非感染性疾患の患者の増加といった、世界でもっとも緊急性が高い医療課題を解決することに焦点を当てています。

病気の無い世界

私たちは、病気の予防、治療に関して、健康状態の変化という一連のプロセスを念頭において実行することが不可欠と考えています。当社が展開する3つの事業セグメントにおける知識や経験を蓄積し、パートナーの力を活用することによりもっとも成功率が高いと考えられる統合的なソリューションを選択することを目指しています。

当社は2017年、HIV患者さんを対象とする新しい2つの治療法を提供し始めました。

- EU地域では、欧州委員会により、HIV-1型感染に対する単一錠剤での治療法として唯一承認されているダルナビル・コピシタット・エムトリシタピン・テノホビルアラフェナミド配合剤 [D/C/F/TAF] が承認されました。
- 米国では、ヴィーヴヘルスケアとの協力により、ウイルス学的に抑制されているHIV-1型感染者のうち成人を対象とする治療法としてドルテグラビル・リルピビルン配合錠が、米国FDAにより承認されました。

「当社は、次世代型のHIVワクチン開発に対する当社の取り組みを強化するため、HIV分野で世界をリードする研究者やグローバル健康増進団体と連携しています。当社では、彼らとの連携を通じて、HIVを治療可能な病気にするための取り組みを支援することを究極の目的として考えています。」

ポール・ストッフフェルス、
チーフ・サイエンティフィック・オフィサー

また、2017年の世界エイズデー前日には、ヤンセンファーマ社および世界各国のパートナーによるコンソーシアムが共同で、HIV-1型感染に対する予防モザイクワクチンとして開発中の治験薬の初めての有効性研究を開始すると発表しました。

当社は結核治療に関する研究開発、製品化に投資している数少ない製薬企業のひとつです。2017年には、インド国立微生物技術研究所 (IMTECH) と共同で、結核の新しい治療法を開発し、世界中で結核を治療可能な疾患とすることを目指す取り組みを進めていくと発表しました。

また、世界各国におけるベダキリンによる治療を大幅に拡大し、2017年には投与を受ける患者数が大幅に増加しました。また、多剤耐性結核 (MDR-TB) 治療について、中国で初めて治療を完了させたことで、すべてのMDR-TBの高負担国において、この人命を救う治療法が提供可能となるという画期的な成果を達成しました。

2017年には、世界各国での医療保障の拡大に貢献するため、官民一体型のユニークなパートナーシップである「感染症対策連合 (the Coalition for Epidemic Preparedness)」に設立メンバーとして参加しました。このパートナーシップには、世界経済フォーラム、ゲイツ財団、ウェルカム・トラスト、

ノルウェー政府、ドイツ政府、そのほかの組織も参加しています。

保健システムの強化

生涯にわたる健康促進を実現するには、堅牢かつ適切に機能する保健システムの導入が不可欠です。当社は世界各国で、多くのステークホルダーと連携して、保健に関するグローバルなノウハウや、さまざまな地域の拠点を活用することにより、現地の保健システム強化につながるような個別ソリューションの導入を働きかけています。当社は、すべての人々に対する治療アクセスの提供を目指し、パートナーと連携して持続可能な治療財源のソリューションを開発することによって、人々が自らのニーズに基づいた治療を受けることができるようにすると共に、治療の現場で働く看護師、介護者、自治体の保健担当者に対する教育、支援を提供しています。

当社では、生涯にわたる健康促進、治療アクセスの拡大、医療費抑制を実現するため、より価値を重視した保険制度を確立することが非常に大きな可能性を持っていると考えています。価値を重視した保険制度の一例として、すでに実施されているものとして、当社の医療機器領域において、2017年初めより実施しているグローバル・ケア・アドバンテージ・イニシアチブがあります。このイニシアチブは、データを重視した全体的なアプローチに基づき、当社が保有する豊富な経験や知識を活用して、医療従事者や保健制度における自己評価を支援し、患者ケアの最適化を実現しつつ、医療プロセス (ケア・パスウェイ) に対する価値ベースの行動計画の実施を促進するものです。

コミュニティ支援の取り組み

生涯にわたる健康促進を目指す上でもっとも重要なのは、コミュニティとそこに暮らす人々です。当社の各種組織に対する寄付は、医療の提供で最前線に立つ人々を支援し、奨励することに焦点を当てたものです。その一例として、アフリカの医療の最前線に立つ人々に対する支援活動として、2017年に一つの成果を挙げました。ガーナに本拠を置く医療・外科技術機関 (Medical and Surgical Skills

Institute) において、最重要スキルのトレーニングを受けた医療従事者の数が2017年末までに10,500施設を突破したのです。この取り組みは、国連の持続可能な開発目標における「不可欠な外科治療」分野の一環として行われました。

また、2017年に全米を襲ったイルマ、マリア、ハービーといったハリケーン、さらにメキシコ地震に対しては、被災者に対する現金および現物支給の提供を含む、短期的、長期的な支援活動を展開しました。

ワクチンへのアクセス・インデックス (Access to Vaccines Index) により、ワクチン分野の研究開発において業界リーダーとして認定

38,000名

38,000名の成人患者と630名の小児患者に先発薬、およびその後発薬を提供し、HIV/AIDS治療の普及に貢献しました。*



医薬品に関する患者情報のイニシアチブ (Patent Information Initiative for Medicines, Pat-INFORMED) に参加

* 2016年以降の累計。第三者企業のERM Certification and Verification Services Inc.によって認証された、四捨五入後の数値。

イノベーション

当社は常に、科学技術分野におけるもっとも画期的なブレイクスルーを事業に活用するための努力を続けており、これには独自研究のみならず、世界中で活躍する科学者や起業家との強固なネットワークから生まれた研究成果も含まれています。私たちは、患者や消費者の寿命を延ばし、生活の質を向上させられるような製品、ソリューション、およびサービスを提供しています。当社のイノベーションの追求は、研究所での取り組みだけにとどまりません。技術進歩を受け入れ、デジタル化により創出される事業機会を積極的に活用し、業務管理や供給チェーン管理の手段を変革することにより、常に業務を効率化することを目指しています。

医療の提供方法に関するイノベーション

2017年には、ヘルスケア分野の起業家を対象として、科学的な創業を進めるために312社のスタートアップ企業と当社が連携して開いたイノベーションを目指すエコシステム、JLABSが設立5周年を迎えました。また、JLABSにおいて初の北米地域以外の拠点となる上海の拠点の設立を発表しました。

現在、治療成績を向上させるうえでテクノロジーが不可欠な役割を果たしています。人々の総合的な全健康管理プロセスを支援する医療関連の技術ツールを開発するうえで、当社は、世界最大の規模を持ち、事業内容がもっとも多様なヘルスケア企業

「Xycrobeを設立して以来、JLABSは常に欠くことのできないパートナーであり、机上コンセプトの概念実証から有形の製品・治療法として確立するまでの全プロセスを支援してくれています。この支援モデルは非常に有効であり、バイオテクノロジー関連のあらゆるスタートアップ企業に心から推薦したいと思います。」

Thomas Hitchcock, Ph. D., Xycrobe創業者
兼CEO

として、これらの技術ツール開発に必要な臨床関連の知識、消費者を含むすべての人々における健康に関する豊かな知見、消費者に対するマーケティング活動のノウハウを活用できます。その一例として、プロのスキンケアアドバイスが得られるNEUTROGENASKIN 360アプリと、FITSKINが開発したスキンスキャナーが挙げられるでしょう。このソリューションは、皮膚科での診療と同等の皮膚分析を家庭で実現するもので、分析ツールをスマートフォンに装着し、皮膚画像をスキャンし、アプリにデータを読み込ませることで、NEUTROGENAが保有する豊富な研究成果やノウハウに基づいた分析を提供し、皮膚の改善状況を追跡、評価することができます。

事業展開方法のイノベーション

2013年に開始された当社の「業務基準および生産性プログラム」は、よりスマートで効率的な事業モデルの全社的な導入を目指すものです。このプログラムを導入する新たな事業モデルでは、人事、財務、調達に関する主な業務機能を1か所のグローバル拠点と4か所の地域サービスセンターに統合し、業務ニーズに効率的に対応するためのベスト・イン・クラスの最新技術を導入することで、2018年度末までに10億ドル以上のコスト削減が実現できる予定です。

また、当社が新たに策定したサプライチェーン戦略の一環である「未来の製造プロセス」(Manufacturing for the Future: MFF)は、当社の製造プロセスにつき、次世代型の相互通信や自己学習が可能な非常に効率性が高い製造システムに変革することを目指すものです。MFFは、エンドツーエンドのサプライチェーンと、シームレスに統合されたAIにより自動化された製造システムに基づく次世代型の製造プロセスの実現を目指しています。

当社は、拡張現実 (AR) 技術を提供するウェアラブル端末として世界で初めて商品化されたGoogleグラスの試験運用を他社に先駆けて開始した企業の1社です。私たちは、当社IT部門のグローバル・マネージャーと技術を検討して、当社におけるさまざまな拠点、事業に求められる品質、生産性、効率性を向上するため、この技術の可能性を活用した革新的な業務事例を立案しようとGoogleに提案しました。次の段階としては、当社のグローバルな事業展開においてこの技術の導入規模を拡大することです。

DePuy Synthes社は2017年、骨折、感染、関節炎、腫瘍、先天的原因による四肢の変形に対する治療を行う医療機器として、世界初となる3Dプリンターで製造された医療機器「MAXFRAME Multi-Axial Correction System」を発表しました。MAXFRAMEを利用することにより、外科医は各患者のニーズに合わせたフレームをカスタマイズすることができます。



最適な製造パートナー

ガートナー・ヘルスケア・
サプライチェーン・ランキング

2017年
Clarivate Analytics
によるグローバル・
イノベーター・
トップ100社



mミトラ

当社の携帯電話向け技術プログラムが、インドにおける「最優秀公衆衛生イニシアチブ」に選出されました。

人材

当社にとって、従業員は会社の中心であり、精神であると同時に、持続可能な成長を実現するための基礎でもあります。従業員の構成を21世紀にふさわしい形にするため、多方面にわたるコミットメント向上を目的とするイニシアチブ、プログラムを通じて、従業員のモチベーションの向上を実現したいと考えています。これにより各従業員の潜在能力を开花させ、一人ひとりが公私ともに充実した人生を送れるように支援しています。また、多様性が高く、優れた成果を実現できる安全な就労環境を提供することにより、従業員のキャリア開発を支援しています。

人材に対するコミットメント

当社では、世界各国で多様な人材を採用し、新入社員向けトレーニングを実施し、雇用を維持するために、データを重視した革新的かつ進歩的な方法の導入に努めています。また、包括的な研修の機会と充実したキャリアプランを提供することにより、肩書や職務の重要度、あるいは希望するキャリアに関わらず、すべての従業員に対して能力開発の機会を提供しています。

モチベーションの向上

当社では、従業員に対して高い目標と大志を抱くよう促進しており、個々人が興味を持つ分野に携われる手段を提供しています。提供する各種のプログラム、活動は、個々の従業員が当社およびコミュニティにおいて、自らの個性を活かした貢献ができるように能力を向上させることを目指しています。一例を挙げれば、当社では従業員が共通のアイデン

ティティ、属性、経歴に基づき、任意で加入し、従業員自身が運営する団体として、ERG (Employee Resource Group) が存在しており、これらのグループは当社のイニシアチブに独自の視点を提供することで、全社的な価値を創出しています。

さらに、当社は2017年、従業員が「人材を公共善のために」活用する別の方法として、**グローバル・プロボノ・プログラム**を立ち上げました。このプログラムは、当社従業員とNGOパートナーが連携し、NGOにおける運営能力の構築を支援し、保健制度におけるサービスの質向上、強化、および改革を目指すものです。

「Our Voice」調査

当社が2017年に実施した「Our Voice」調査では、従業員はコミットメントが高く、自らの職務にやりがいを感じ、職務権限を与えられていると感じている

ことが分かりました。全回答者の87%が自らの職務に目的意識や意義を感じており、95%が当社の目標を実現するためにより一層の努力を惜しまないと回答しています。

ダイバーシティとインクルージョン

当社が全社的かつ部門横断的に実施しているダイバーシティ向上の取り組みは、以下の3つの柱で構成されています。(1) ダイバーシティとインクルージョンを重視する企業文化の促進、(2) 従業員のダイバーシティのさらなる向上、(3) 当社の評価および名声のさらなる向上。当社では2017年、ハーバード大学のMahzarin Banaji教授と共同で、すべての人材リーダーを対象とする「無意識のバイアス」トレーニング・プログラムを実施しました。このプログラムに加え、eラーニングのモジュールおよびグループ・ディスカッションを提供することで、学習効果がさらに深まり、eラーニングとグループ・ディスカッションは2018年にも継続して実施されています。

また、求人に対する応募者の多様性を高め、偏見をなくすための取り組みには、性別による偏見を取り除くためのサービスであるTextioや、採用過程プロセスにおける対象者の絞り込みを実現するGoogle Job APIといった人工知能に基づくソリューションを含む、革新的な技術が積極的に活用されています。



トップ10

ワーキングマザーによる、「2017年ワーキングマザーにとって働きやすい企業トップ100」(2017 Working Mother 100 Best Companies)のトップ10に選出されました。

#2

ロイターの「ダイバーシティ&インクルージョンインデックス」

(Diversity & Inclusion Index)で2位に選出されました。



#15

キャリア・ブリスの「2017年度アメリカで最も幸福な会社50社」(50 Happiest Companies in America)で15位に選出されました。

「ジョンソン・エンド・ジョンソンは、人間の心の動きに関する意識を高めることが重要であると考えている企業です。つまり、企業的意思決定過程において、その意図だけを重視するのではなく、実際的意思決定過程に対して意識を高めることが業績向上につながることを理解しているのです。ジョンソン・エンド・ジョンソンはこの考えに基づき、人材の採用と雇用維持において最適な人物を選択することで思考を行動に移すことにコミットしているのです。」

Mahzarin R. Banaji, ハーバード大学心理学部長、Richard Clarke Cabot社会倫理学教授

環境衛生

人の健康は、健康な地球環境に分かちがたく結びついています。私たちは、健康な自然環境なしでは人間の健康は実現できないことをよく理解しています。ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、環境負荷の削減に関して、当社が保有するノウハウおよびリソースを結集して、より多くの地域においてより多くの人々の健康な生活を実現するための変革を促進することに焦点を当てています。

事業の最適化

当社では、気候変動にまつわる問題に対処し、低炭素経済に移行するというグローバルな取り組みに貢献することが企業責任であると考えています。これに関して、2017年に当社が掲げている「ヘルス・フォー・ヒューマニティ2020達成目標」において大きな成果を挙げました。電力消費のうち再生可能エネルギーが占める割合が約25%に達した他、当社全体のCO2排出量についても2010年の基準値（対象範囲1および対象範囲2）との比較において、21%削減することができました。

また、当社のベルギーのベルセ工場では、施設内の冷暖房に地熱発電を利用するプロジェクトが進行中です。

さらに、「ヘルス・フォー・ヒューマニティ2020達成目標」における水質管理関連の目標についても、達成に向けて順調に推移しています。2017年には、前年度の水質リスク評価プロセスにおいて、高リスクであると特定された全サイトのうち38%で、すでにリスク低減計画が策定済みであり、2018年内に

計画が実施される予定です。

製品における持続可能性の向上

当社における製品管理に関する戦略は、創業および設計、原材料の調達、製造、製品の利用、および生産終了までに至る製品のライフサイクルで、当該製品が及ぼす影響に対する科学的な調査に基づいて定められています。当社では、多様な製品ポートフォリオ全体を対象とする環境関連の持続可能性に関する調査を統合するものとして、EARTHWARDSというツールを自社開発しました。これにより、材料、包装、使用エネルギーの種類、廃棄物、水、社会的影響、およびイノベーションという主要な7分野につき、改善可能な部分を特定し、数値化しています。2017年時点において、EARTHWARDSによる認証済みの当社製品数は118です。

また、当社製品の包装が自然環境に与える影響を低減させる取り組みを強化しています。さらに新興国市場では、各分野の規模に合わせて廃棄物の有効利用を促す各種のプログラムを実施しており、その一例としては、ブラジルにおけるリサイクル協同

組合の支援プログラムであるプロジェクト・フェニックス (Project Phoenix) が挙げられます。このプロジェクトは、同組織の業務プロセスを向上させ、社会インフラを充実させると共に、廃棄物の再利用のための持続可能な市場構築を目指すものです。

気候変動対策、大気環境改善により、人々の健康改善に寄与

多くの急性または慢性の疾患において、大気汚染は最大のリスク要因のひとつです。事実、肺癌による死亡の36%、脳卒中による死亡の34%、心臓病による死亡の27%が大気汚染を原因とするものです。世界保健機関の調べによれば、世界の人口の92%が大気汚染の基準値を下回る環境で暮らしています。世界をリードするヘルスケア企業である当社は、自然環境と人体の健康の関連性についてよく理解しています。当社はこの考えに基づき、C40気候変動リーダーシップ都市グループ (C40 Cities Climate Leadership Group) のパートナー企業として、同グループの加入都市における大気汚染の改善と人々の健康増進につながるプログラムに対して資金提供を行っています。このC40パートナーシップでは、研究および啓蒙活動を通じて、劣悪な環境に置かれた都市部において、よりよい気候環境と大気環境が数値化可能な健康上の利益をもたらすことを実証し、政治的および経済的な合意を得ることにより、より影響力の高い対策を実行し、広汎なインパクトを与えたいと考えています。当社の目標は、大都市圏に暮らす人々がより汚染度が低い大気環境を享受できるようになることです。

¹<http://breathelife2030.org/the-issue/health-and-climate-impacts/>



トップ10

米国ニュースウィーク誌の2017年度「グリーン・ランキング」(Green Rankings) で上位10社に選出されました。

2017年
グローバル
水生成分評価
(Global Aquatic
Ingredient Assessment,
GAIA) ツールの「2017年度
特許アワード」を受賞しました。



創設メンバー

「気候に関するリーダーシップ審議会」(Climate Leadership Council)、米国化学会の「グリーンケミストリー製薬業界の円卓会議」、「ヘルスケアプラスチックリサイクル審議会」(Healthcare Plastics Recycling Council)

「私たち医師は、すでに気候変動で健康を害した患者に対して日々医療を提供しています。ジョンソン・エンド・ジョンソンとの私たちのパートナーシップは、一般市民や政策決定者に対して、健康な気候環境は究極的に人間の健康をもたらすものだという現実を伝えるという医師の役割を支援してくれています。」

Mona Sarfaty (MD, MPH) ジョージ・メイソン大学気候変動コミュニケーションズ・センター、気候および健康プログラム・ディレクター。気候および健康に関する医師協会コンソーシアム設立者。

責任あるビジネス慣行

責任あるビジネス慣行は、当社の成功にとって欠くことのできない基盤であるだけでなく、より広汎な医療制度、そして私たちが生活し、働いているコミュニティを守る上で必須事項です。当社における責任あるビジネス慣行は、倫理的なリーダーシップと誠実性を重視する社風の中で、指針となる「我が信条 (Our Credo)」に基づいており、患者、顧客、消費者、そして当社の製品やサービスを利用するすべての人々に対して奉仕することを約束する、多様で有能な従業員によって実現されるものです。

企業倫理と透明性

私たちは、常に誠実な事業運営を心がけています。このことは、関係する法律、規制、業界規則の要件を遵守するだけでなく、当社が事業を展開するすべての市場において、事業をすべての側面においてももっとも厳格な倫理基準に基づいて実行することを意味しています。当社では、より広汎な社会的背景およびステークホルダーの要求に基づき、常に当社における透明性および情報開示に関するビジネス慣行について自省し、その内容を向上させています。

当社の業務行動規範、研究開発における倫理的行動規範、およびヘルスケア関連規則に対するコンプライアンス・ポリシーは、全従業員に要求される業務行動の基準が記載されており、プライバシー保護、透明性向上、患者中心の意思決定を重視する指針となっています。

当社は2017年、ヤンセン米国透明性レポートの第1号 (対象期間：2016年) を公表し、当社における医薬品価格の設定プロセス、臨床データの透明性、研究開発分野に対する投資内容、患者アクセスプログラム、およびそのほかの資源についての概要を公開しました。

当社はまた、イェール・オープンデータ・アクセス (YODA) プロジェクトにパートナー企業として貢献してきましたが、その成果として当社コンシューマー事業部門は、YODAプロジェクトを通じて臨床試験データを研究者に公開する世界初の消費者向け企業となりました。

製品の品質、安全性、および信頼性

ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、患者および消費者の安全性が何よりも最優先すべき事項であると考えています。人々の命を救い、生活の質を向上させるため、当社の製品およびソリューションは、第一に可能なかぎり有効性が高く、安全で、欠陥がないものでなくてはなりません。当社における製品の品質、安全性、信頼性の向上に対するアプローチは、以下の指針に基づいています：

- ・ 世界各国におけるすべての事業を対象とする、ジョンソン・エンド・ジョンソンにおける品質および安全性に関する基準を遵守すること。
- ・ 製品ライフサイクルの全段階において、品質および安全性を重視すること。

「ジョンソン・エンド・ジョンソンは、データの共有にコミットしているだけではありません。同社は、その大胆かつ他社の模範となるような行動を通じて、社会全体に利益をもたらすため、研究者たちが協業しながら、科学の新時代を切り開いています」

ハーラン・クルムホルツ (医学博士、修士)、ハロルド・ハインズ・ジュニア エール大学医学部教授

- ・ 継続的な改善およびイノベーションを徹底すること。
- ・ 偽造防止のため、サプライチェーンにおける完全性の維持を徹底すること。

当社における安全性に関する調査活動では、患者および消費者が最も重要な対象となります。当社では、患者に対する聞き取り調査を行うことにより、製品開発から商業化に至るまでの製品ライフサイクルの全段階を通じて、患者の意見を収集するように努めています。当社医薬品研究開発グループは、2017年に「患者の声」イニシアチブを立ち上げました。このイニシアチブは、臨床試験計画に関する情報を患者と共有し、プロトコルに対する患者からのフィードバックを収集し、臨床試験の設計、被験者の募集についての決定を修正することによって、当社における臨床試験の設計についての患者の意見を聴取し、治験の質を向上させることを目指すものです。

供給拠点の選定

当社では、サプライヤーの選定およびパートナーシップの締結について、透明性が高く、責任ある事業規範を遵守し、当社が定めるサプライヤー向けの責任ある事業水準、および関連する法律、規制要件に則って、業務を遂行することが確認できる企業のみを選定することを徹底しています。当社は2017年、このサプライヤー向け事業水準の見直しを図り、品質要件をさらに厳格化すると共に、人権に関する要件の対象範囲を拡大し、さらにヘルスケア関連コンプライアンスおよびプライバシーについての項目を新たに加えました。当社では、サプライヤーと連携しながら、サプライヤー企業における人権リスク評価の質の向上を継続して目指しており、2018年には社会的監査プログラムの試験導入を予定しています。



2017年

アメリカ合衆国商務省マイノリティ企業開発局の「2017年度企業賞」 (Corporation of the Year)

100%のスコア

バイオエシックス・インターナショナルの「グッドファーマスコアカード」 (Good Pharma Scorecard)



A評価

CDPのサプライヤーエンゲージメントリーダーボードに加入し、サプライヤーエンゲージメントで「A」ランク (非常に優れたパフォーマンス) を獲得しました。

本資料は、米国ジョンソン・エンド・ジョンソン社が発表した**Health for Humanity Report Executive Summary**を日本語に翻訳し、皆さまのご参考に提供するものです。本資料の正式言語は英語であり、その内容および解釈については英語が優先します。本資料（英文）については、<http://healthforhumanityreport.jnj.com/>

をご参照下さい。なお、本文中には日本未承認薬、未承認適用症に関する資料が含まれています。



2017年度ヘルス・フォー・ヒューマニティ レポート
CSR持続可能性についての進捗状況

お問い合わせ

support@jnj.com

One Johnson & Johnson Plaza

New Brunswick, New Jersey 08933

healthforhumanityreport.jnj.com

JNJ.com

表紙：当社は、自然災害の被害に遭った子供たちとその家族に対する支援を提供する「セーブ・ザ・チルドレン」の「ジャーニー・オブ・ホープ・プログラム」のパートナー企業です。
撮影：スーザン・ワーナー（セーブ・ザ・チルドレン）2017年に発生したハリケーン・ハービー